

# 財 務

予算 .....	97
決算 .....	100
市有財産 .....	104
市税 .....	105
公債費負担適正化計画の進行管理 .....	106



# 予 算

## 令和元年度予算の概要

令和元年度当初予算は、「第7次総合計画」に基づき、市民生活の基本となる安心・安全な暮らしの確保、地方創生の推進、ICTを活用した次代を創る子どもたちの育成、新たな雇用の創出や若年層の地元定着の取組など、将来に向けたまちづくりを推進しつつ、将来にわたって健全な行財政運営を継続するため、①将来に向けたまちづくりの推進、②地方創生の推進と地域活力の向上、③行財政改革の取組の強化とマネジメントを基本的な方針とし、年間総額予算主義に沿った枠配分方式により予算を編成したところである。

令和元年度一般会計の総額は、477億4,200万円であり、平成30年度当初予算額と比較すると8億8,300万円、1.8%の減となった。

歳入においては、法人市民税や固定資産税の増加による市税の増、子ども子育て支援臨時交付金の皆増による地方特例交付金の増などを見込んでいる一方で、普通交付税の減少による地方交付税の減、耐震促進事業費補助金の減少等による県支出金の減、ふるさと市町村圏事業出資金返還収入の皆減による財産収入の減などを見込んだところである。

歳出においては、子どものための教育・保育給付事業費の増加等による民生費の増、行仁小学校校舎等建設事業費の増加等による教育費の増などを見込んでいる一方で、まちの拠点整備等基金積立金の減少等による総務費の減、農業応援総合プロデュース事業費の減少等による農林水産業費の減、建築確認に要する経費の減少等による土木費の減などを見込んだところである。

## 会計別当初予算

(単位：千円)

会計別	令和元年度	平成30年度	比較増減額	対前年度伸率(%)	
一般会計	47,742,000	48,625,000	▲883,000	▲1.8	
特 別 会 計	国民健康保険	11,693,751	11,631,692	62,059	0.5
	湊町簡易水道事業	16,341	13,702	2,639	19.3
	西田面簡易水道事業	18,759	11,351	7,408	65.3
	観光施設事業	128,393	129,553	▲1,160	▲0.9
	下水道事業	3,482,200	3,364,100	118,100	3.5
	地方卸売市場事業	162,626	127,358	35,268	27.7
	扇町土地区画整理事業	856,995	1,068,180	▲211,185	▲19.8
	農業集落排水事業	280,500	271,800	8,700	3.2
	介護保険	12,044,176	11,545,227	498,949	4.3
	個別生活排水事業	362,500	339,000	23,500	6.9
	三本松地区宅地整備事業	115,074	114,774	300	0.3
	後期高齢者医療	1,338,535	1,309,488	29,047	2.2
	小計	30,499,850	29,926,225	573,625	1.9
合計	78,241,850	78,551,225	▲309,375	▲0.4	

※ 企業会計（水道事業）を除く

## 一般会計当初予算（歳入）

### ◆款別歳入

（単位：千円）

科 目	令和元年度		平成30年度		比較	
	予 算 額	構 成 比 (%)	予 算 額	構 成 比 (%)	増 減 額	伸 率 (%)
1 市税	15,066,000	31.6	14,862,000	30.6	204,000	1.4
2 地方譲与税	411,900	0.9	428,500	0.9	▲16,600	▲3.9
3 利子割交付金	16,600	0.0	16,900	0.0	▲300	▲1.8
4 配当割交付金	37,900	0.1	36,100	0.1	1,800	5.0
5 株式等譲渡所得割交付金	25,200	0.1	25,800	0.1	▲600	▲2.3
6 地方消費税交付金	2,495,400	5.2	2,418,100	5.0	77,300	3.2
7 ゴルフ場利用税交付金	12,700	0.0	14,700	0.0	▲2,000	▲13.6
8 自動車取得税交付金	44,500	0.1	91,000	0.2	▲46,500	▲51.1
9 環境性能割交付金	16,500	0.0			16,500	
10 地方特例交付金	290,000	0.6	63,700	0.1	226,300	355.3
11 地方交付税	9,557,400	20.0	9,687,500	19.9	▲130,100	▲1.3
12 交通安全対策特別交付金	20,000	0.1	23,000	0.0	▲3,000	▲13.0
13 分担金及び負担金	446,217	0.9	549,764	1.1	▲103,547	▲18.8
14 使用料及び手数料	660,925	1.4	666,486	1.4	▲5,561	▲0.8
15 国庫支出金	8,175,787	17.1	8,013,622	16.5	162,165	2.0
16 県支出金	4,172,390	8.7	4,383,306	9.0	▲210,916	▲4.8
17 財産収入	85,715	0.2	1,237,163	2.5	▲1,151,448	▲93.1
18 寄附金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
19 繰入金	1,292,405	2.7	1,148,235	2.4	144,170	12.6
20 繰越金	400,000	0.8	400,000	0.8	0	0.0
21 諸収入	1,045,460	2.2	1,004,223	2.1	41,237	4.1
22 市債	3,469,000	7.3	3,554,900	7.3	▲85,900	▲2.4
合 計	47,742,000	100.0	48,625,000	100.0	▲883,000	▲1.8

### ◆財源別歳入

（単位：千円）

科 目	令和元年度		平成30年度		比較	
	予 算 額	構 成 比 (%)	予 算 額	構 成 比 (%)	増 減 額	伸 率 (%)
自主財源	18,996,723	39.8	19,867,872	40.9	▲871,149	▲4.4
依存財源	28,745,277	60.2	28,757,128	59.1	▲11,851	0.0
合 計	47,742,000	100.0	48,625,000	100.0	▲883,000	▲1.8

※ 自主財源は、市税・分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入の合計

※ 依存財源は、地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・環境性能割交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金・国庫支出金・県支出金・市債の合計

## 一般会計当初予算（歳出）

### ◆款別歳出

（単位：千円）

科 目	令和元年度		平成30年度		比較	
	予 算 額	構成比(%)	予 算 額	構成比(%)	増 減 額	伸率(%)
1 議会費	397,617	0.8	404,341	0.8	▲6,724	▲1.7
2 総務費	5,109,365	10.7	5,898,736	12.1	▲789,371	▲13.4
3 民生費	20,594,113	43.1	20,288,721	41.7	305,392	1.5
4 衛生費	3,356,658	7.0	3,371,356	6.9	▲14,698	▲0.4
5 労働費	68,537	0.2	62,686	0.1	5,851	9.3
6 農林水産業費	1,399,073	2.9	1,554,975	3.2	▲155,902	▲10.0
7 商工費	1,717,507	3.6	1,660,908	3.4	56,599	3.4
8 土木費	4,545,577	9.5	5,235,427	10.8	▲689,850	▲13.2
9 消防費	1,699,001	3.6	1,771,134	3.7	▲72,133	▲4.1
10 教育費	4,985,275	10.5	4,236,217	8.7	749,058	17.7
11 公債費	3,769,277	7.9	4,011,089	8.3	▲241,812	▲6.0
12 予備費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
災害復旧費			29,410	0.1	▲29,410	▲100.0
合 計	47,742,000	100.0	48,625,000	100.0	▲883,000	▲1.8

### ◆性質別歳出

（単位：千円）

科 目	令和元年度		平成30年度		比較		
	予 算 額	構成比(%)	予 算 額	構成比(%)	増 減 額	伸率(%)	
義務的経費	人件費	7,836,136	16.4	7,701,860	15.8	134,276	1.7
	扶助費	13,259,949	27.8	12,995,021	26.7	264,928	2.0
	公債費	3,769,277	7.9	4,011,525	8.3	▲242,248	▲6.0
	小 計	24,865,362	52.1	24,708,406	50.8	156,956	0.6
投資的経費	普通建設事業費	3,601,976	7.5	3,873,847	8.0	▲271,871	▲7.0
	(1)補助事業費	2,811,459	5.9	2,196,435	4.5	615,024	28.0
	(2)単独事業費	727,385	1.5	1,606,062	3.3	▲878,677	▲54.7
	(3)その他	63,132	0.1	71,350	0.2	▲8,218	▲11.5
	災害復旧事業費	0	0.0	29,410	0.1	▲29,410	▲100.0
小 計	3,601,976	7.5	3,903,257	8.1	▲301,281	▲7.7	
その他の経費	物件費	6,465,014	13.5	6,253,853	12.9	211,161	3.4
	維持補修費	652,017	1.4	641,333	1.3	10,684	1.7
	補助費等	5,067,385	10.6	4,965,296	10.2	102,089	2.1
	積立金	1,809	0.0	1,153,685	2.4	▲1,151,876	▲99.8
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	貸付金	700,600	1.5	704,000	1.4	▲3,400	▲0.5
	繰出金	6,287,837	13.2	6,195,170	12.7	92,667	1.5
	予備費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
	小 計	19,274,662	40.4	20,013,337	41.1	▲738,675	▲3.7
合 計	47,742,000	100.0	48,625,000	100.0	▲883,000	▲1.8	

# 決算

## 平成30年度決算の概要

平成30年度一般会計の歳入歳出決算額は、歳入総額が515億8,838万8千円、歳出総額が494億2,914万3千円であり、平成29年度と比較すると、歳入は11億4,142万2千円、2.2%の減、歳出は12億1,137万1千円、2.4%の減であった。

平成30年度決算の特徴は、人材育成や子育て・教育環境の整備、原発事故の風評被害対策などを継続するとともに、地域経済の活性化や観光PRによる誘客促進などに取り組み、さらには、地方創生の具体的な取組を推進したところである。

さらには、将来にわたって安定した財政運営を行っていくため、平成29年度の決算剰余金の一部を財政調整基金や公共施設維持整備等基金に積み立てるなど、財政健全化に向けて取り組んだところである。

歳入においては、市内事務所の縮小等により法人市民税が減、家屋の評価替えや償却資産の設備投資の減少等により固定資産税が減となり、市税全体として1億4,727万2千円の減となった。

また、ふるさと市町村圏事業出資金返還収入の皆増により財産収入が増となった一方で、地方創生拠点整備交付金の減少等により国庫支出金が減、財政調整基金等の取崩し額の減少により繰入金が減となった。

歳出においては、まちの拠点整備等基金積立金の皆増等により総務費が増となった一方で、ICTオフィス環境整備事業費の減少等により商工費が減、除雪対策事業費の減少等により土木費が減、河東学園中学校建設事業費の減少等により教育費が減となった。

## 会計別決算

(単位：千円)

会計別		平成30年度		平成29年度	
		歳入	歳出	歳入	歳出
一般会計		51,588,388	49,429,143	52,729,810	50,640,514
特 別 会 計	国民健康保険	11,969,626	11,804,388	14,572,016	14,203,895
	湊町簡易水道事業	9,589	7,028	11,564	9,113
	西田面簡易水道事業	7,975	5,218	10,870	7,926
	観光施設事業	141,968	125,441	292,172	275,701
	下水道事業	3,322,195	3,254,061	3,860,304	3,792,739
	地方卸売市場事業	127,199	121,339	125,361	119,569
	扇町土地区画整理事業	1,143,741	1,044,761	1,185,770	1,067,125
	農業集落排水事業	297,217	287,761	280,144	262,882
	介護保険	12,037,060	11,683,256	11,414,849	11,175,058
	個別生活排水事業	302,428	276,694	296,943	272,417
	三本松地区宅地整備事業	116,409	567	125,717	9,308
	後期高齢者医療	1,337,800	1,330,212	1,280,040	1,243,105
	小計	30,813,207	29,940,726	33,455,750	32,438,838
合計	82,401,595	79,369,869	86,185,560	83,079,352	

※ 企業会計（水道事業）を除く

## 一般会計決算（歳入）

### ◆ 款別歳入

（単位：千円）

科 目	平成30年度		平成29年度	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
1 市税	15,216,417	29.5	15,363,689	29.1
2 地方譲与税	424,240	0.8	420,938	0.8
3 利子割交付金	19,278	0.0	21,489	0.1
4 配当割交付金	34,445	0.1	45,714	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	26,958	0.1	43,034	0.1
6 地方消費税交付金	2,421,409	4.7	2,296,525	4.4
7 ゴルフ場利用税交付金	13,685	0.0	14,410	0.0
8 自動車取得税交付金	94,645	0.2	100,380	0.2
9 地方特例交付金	75,332	0.2	63,294	0.1
10 地方交付税	10,228,299	19.8	10,603,307	20.1
11 交通安全対策特別交付金	18,639	0.0	20,899	0.0
12 分担金及び負担金	540,937	1.0	573,148	1.1
13 使用料及び手数料	651,053	1.3	668,803	1.3
14 国庫支出金	7,996,875	15.5	8,450,658	16.0
15 県支出金	4,080,168	7.9	4,191,956	8.0
16 財産収入	1,297,333	2.5	175,585	0.3
17 寄附金	40,920	0.1	40,322	0.1
18 繰入金	542,999	1.1	1,529,329	2.9
19 繰越金	2,089,296	4.0	2,049,055	3.9
20 諸収入	1,112,060	2.2	1,131,675	2.1
21 市債	4,663,400	9.0	4,925,600	9.3
合 計	51,588,388	100.0	52,729,810	100.0

### ◆ 財源別歳入

（単位：千円）

科 目	平成30年度		平成29年度	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
自主財源	21,491,015	41.7	21,531,606	40.8
依存財源	30,097,373	58.3	31,198,204	59.2
合 計	51,588,388	100.0	52,729,810	100.0

※ 自主財源は、市税・分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入の合計

※ 依存財源は、地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金・国庫支出金・県支出金・市債の合計

## 一般会計決算（歳出）

### ◆款別歳出

（単位：千円）

科 目	平成30年度		平成29年度	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
1 議会費	392,830	0.8	392,863	0.8
2 総務費	6,445,829	13.0	4,988,109	9.8
3 民生費	20,098,144	40.7	19,929,382	39.4
4 衛生費	3,344,414	6.8	3,208,218	6.3
5 労働費	64,092	0.1	61,923	0.1
6 農林水産業費	1,458,024	2.9	1,477,018	2.9
7 商工費	1,637,970	3.3	3,152,220	6.2
8 土木費	4,823,210	9.8	5,362,500	10.6
9 消防費	1,755,078	3.6	1,623,450	3.2
10 教育費	5,418,032	11.0	5,868,741	11.6
11 災害復旧費	22,231	0.0	35,219	0.1
12 公債費	3,969,289	8.0	4,540,871	9.0
13 予備費	—	—	—	—
合 計	49,429,143	100.0	50,640,514	100.0

### ◆性質別歳出

（単位：千円）

科 目	平成30年度		平成29年度		
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
義務的経費	人件費	7,537,441	15.3	7,472,242	14.7
	扶助費	12,473,314	25.2	12,572,073	24.8
	公債費	3,969,289	8.0	4,540,871	9.0
	小 計	23,980,044	48.5	24,585,186	48.5
投資的経費	普通建設事業費	5,050,889	10.2	6,333,071	12.5
	うち補助事業	2,679,676	5.4	3,344,306	6.6
	うち単独事業	2,294,377	4.6	2,939,448	5.8
	災害復旧事業費	22,231	0.1	5,881	0.0
小 計	5,073,120	10.3	6,338,952	12.5	
その他の経費	物件費	5,742,745	11.6	5,665,195	11.2
	維持補修費	760,058	1.5	1,461,267	2.9
	補助費等	5,242,840	10.6	5,349,089	10.6
	積立金	1,683,873	3.4	244,540	0.5
	投資・出資金・貸付金	698,780	1.4	721,250	1.4
	繰出金	6,247,683	12.7	6,275,035	12.4
小 計	20,375,979	41.2	19,716,376	39.0	
合 計	49,429,143	100.0	50,640,514	100.0	



## 財政分析

### ◆財政指標

項 目	平成 30 年度	平成 29 年度
基準財政需要額(千円)	22,162,457	22,342,786
基準財政収入額(千円)	13,960,406	13,961,563
標準財政規模 (千円)	28,240,040	28,513,313
財政力指数	0.62	0.62
実質収支比率 (%)	7.2	6.6
経常収支比率 (%)	89.9	89.3
実質赤字比率 (%)	—	—
連結実質赤字比率(%)	—	—
実質公債費比率 (%)	6.2	7.3
将来負担比率 (%)	28.0	31.7

※ 各指標については、決算統計（普通会計）に基づき算定された数値を用いているため、一般会計の状況とは一致しないものもある。

※ 普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、地方公共団体間の財政比較等のために用いられる統計上の会計をいう。本市の場合、一般会計と扇町土地区画整理事業特別会計のうち保留地処分にかかる事業費を除いたものを合算したものである。

### ◆財政力指数

平成 30 年度の財政力指数は 0.62 であり、平成 29 年度と同水準となっている。

この指標は、地方公共団体の財政上の能力を示す数値であり、この数値が「1」に近いほど財源に余裕があるとみることができる。「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体である。

### ◆実質収支比率

平成 30 年度の実質収支比率は 7.2% であり、平成 29 年度と比較すると 0.6 ポイント増加している。

この指標は、標準財政規模に対する実質収支額の割合であり、おおむね 3%～5% が望ましいとされている（実質収支とは、歳入歳出の差額である形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたものであり、純粋な収支をみる指標）。

### ◆経常収支比率

平成 30 年度の経常収支比率は 89.9% であり、平

成 29 年度と比較すると 0.6 ポイント上昇している。

この指標は、財政構造の硬直性及び弾力性を示すものとされる数値で、この比率が高いほど経常余剰財源がなく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

### ◆健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき定められた 4 つの指標について、平成 20 年度（平成 19 年度決算）より公表することとなった。

4 つの指標のいずれかが早期健全化基準または財政再生基準以上となると、財政健全化のための是正措置を講じなければならない（早期健全化団体及び財政再生団体）。

#### (1) 実質赤字比率

この指標は、一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合は、赤字の早期解消を図る必要がある。

平成 30 年度決算においては、平成 29 年度に引き続き、本市では該当がない。

#### (2) 連結実質赤字比率

この指標は、全ての会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合は、問題のある会計が存在することになり、その会計の赤字の早期解消を図る必要がある。

平成 30 年度決算においては、平成 29 年度に引き続き、本市では該当がない。

#### (3) 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である。18% 以上となると、起債発行に許可が必要となり、25% 以上が早期健全化団体、35% 以上が財政再生団体となる。

平成 30 年度決算に基づく実質公債費比率は 6.2% であり、平成 29 年度と比較すると 1.1 ポイント改善している。

#### (4) 将来負担比率

この指標は、地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。

350% 以上になると早期健全化団体となるが、平成 30 年度の本市将来負担比率は 28.0% であり、平成 29 年度と比較すると 3.7 ポイント改善している。

# 市有財産

## 基金

(平成30年度決算)

基金名	区分	平成29年度末 現在高	平成30年度中 増減高	平成30年度末 現在高
国際的ふるさと会津創生基金	現金	317,484千円	▲69,425千円	248,059千円
奨学資金給与基金	現金	22,883千円	▲272千円	22,611千円
庁舎整備基金	現金	4,234,210千円	▲35,681千円	4,198,529千円
社会福祉基金	現金	49,688千円	5,667千円	55,355千円
財政調整基金	現金	2,792,993千円	303,848千円	3,096,841千円
郷土研究奨励基金	現金	10,309千円	▲235千円	10,074千円
減債基金	現金	6,636千円	1千円	6,637千円
遠藤恵也図書購入基金	現金	10,012千円	1千円	10,013千円
院内御廟整備基金	現金	10,860千円	▲831千円	10,029千円
ふるさと・水と土保全基金	現金	644千円	0千円	644千円
河東地域ふるさと創生基金	現金	14,897千円	▲3,199千円	11,698千円
板橋好雄奨学資金貸与基金	現金	4,551千円	▲222千円	4,329千円
	貸付金	7,335千円	222千円	7,557千円
復興基金	現金	82,314千円	▲82,314千円	0千円
子ども未来基金	現金	34,326千円	2,175千円	36,501千円
ふるさと寄附金基金	現金	33,068千円	▲14,483千円	18,585千円
公共施設維持整備等基金	現金	315,447千円	121,123千円	436,570千円
まちの拠点整備等基金	現金	0千円	1,152,894千円	1,152,894千円
準備金(国民健康保険)	現金	84,255千円	209,164千円	293,419千円
若松城整備等基金	現金	343,910千円	10,894千円	354,804千円
介護給付費準備基金	現金	742,575千円	▲5,443千円	737,132千円

## その他の財産

※車両以外の物品を除く

区分	平成29年度末 現在高	平成30年度中 増減高	平成30年度末 現在高
土地	7,345,311.41㎡	▲11,230.84㎡	7,334,080.57㎡
建物	542,937.98㎡	5,292.26㎡	548,230.24㎡
立木	58,060.40m <sup>3</sup>	312.50m <sup>3</sup>	58,372.90m <sup>3</sup>
動産	1個	0個	1個
有価証券	190,370千円	0千円	190,370千円
出資	2,096,199千円	▲1,133,440千円	962,759千円
車両	233台	▲5台	228台
地上権	1,371.52㎡	0㎡	1,371.52㎡
債権	91,437千円	4,336千円	95,773千円
商標権	7件	0件	7件

# 市税

## ◆市税決算額の推移

(単位:千円)

税目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市民税	6,516,046	6,570,470	6,472,373	6,473,011	6,450,766
固定資産税	7,342,587	7,439,964	7,452,548	7,352,177	7,515,611
軽自動車税	313,814	303,683	293,300	242,298	235,834
市たばこ税	934,580	942,051	1,005,547	1,039,501	1,056,074
特別土地保有税	0	0	0	0	0
入湯税	109,390	107,521	105,995	116,048	104,826
合計	15,216,417	15,363,689	15,329,763	15,223,035	15,363,111
歳入総額に占める市税割合(%)	29.5	29.1	30.9	29.4	30.6

## ◆納税義務者数

(単位:人)

税目		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市民税	個人	普通徴収	22,212	22,766	23,640	25,219
		特別徴収	37,303	37,097	35,465	32,901
	法人	3,701	3,697	3,659	3,632	
固定資産税	土地	36,173	36,059	35,878	35,766	
	家屋	36,800	36,684	36,522	36,401	
	償却資産	1,507	1,502	1,444	1,380	
軽自動車税(台数)		47,099	47,017	47,212	46,996	
特別土地保有税		0	0	0	0	
入湯税		31	33	33	34	

## ◆市税徴収率の推移

(単位:%)

税目	平成30年度			平成29年度			平成28年度		
	現年度	滞繰	計	現年度	滞繰	計	現年度	滞繰	計
市民税	99.2	38.5	98.0	99.1	39.7	98.0	99.1	36.5	98.0
内訳	個人	99.1	39.4	97.8	99.0	41.2	97.8	99.0	38.0
	法人	99.7	28.5	99.0	99.7	24.1	98.9	99.7	20.0
固定資産税	98.9	20.1	95.9	98.9	17.9	96.0	99.0	19.9	
※市税総計	99.1	26.5	97.1	99.1	25.0	97.1	99.1	24.9	

※市税総計は、市民税、固定資産税以外の税も含んだ市税全体の徴収率を表示

## ◆納税組合の状況(平成31年4月1日現在)

区分	地域組合	勤務先組合	業種別組合	窓口組合	その他組合	計
組合数	119	4	2	3	0	128
組合員数(人)	3,619	37	18	76	0	3,750

## ◆市税等の口座振替制度(平成30年度)

税目	市県民税	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税
利用者数(人)	3,090	15,437	7,656	4,007

# 公債費負担適正化計画の進行管理

## 計画策定の背景

平成18年度に地方債制度が許可制度から協議制度に移行したことに伴い、新たに導入された財政指標である実質公債費比率が、基準値の18%を超えたため、地方債協議制度下においても、新規の起債発行について県知事の許可が必要な団体に留まったことから、「公債費負担適正化計画」を策定し、実質公債費比率の低減に向け取り組んできたところである。

その結果、平成22年度決算において計画策定が義務付けられる実質公債費比率が18%を下回ったため、計画策定の必要性はなくなったものの、類似団体や県内他市と比べ公債費が高い状況であることから、進行管理という形で引き続き取り組んでいくものである。

## 現状分析と課題

実質公債費比率は、公債費に充当した一般財源、特別会計への繰出金のうち公債費に充当したもの、一部事務組合への負担金のうち公債費に充当したもの、公債費に準ずる債務負担行為など、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模（臨時財政対策債を含む）に占める割合を表すものである。

(1) 公債費については、これまで、新規市債発行額

を元金償還額以下に抑制することを基本とした取組を行い、市債残高の着実な低減を図ってきた。

平成30年度からは、市債管理の見直しを行い、投資的経費に充当する市債の新規発行額を、令和3年度までの4年間合計で元金償還額以下に抑える複数年管理とした。

- (2) 特別会計への繰出金については、行財政再建プログラムにおいて市債発行の抑制と共に繰出金についても抑制を図り、着実な成果があったが、今後とも継続した取組が必要である。
- (3) 一部事務組合への負担金については、現在実質公債費比率に算入される準元利償還金は、会津若松地方広域市町村圏整備組合の借入に対するものであるが、今後老朽化した施設の整備など課題があるため、実施にあたっては慎重な事業費の精査などが必要である。
- (4) 公債費に準ずる債務負担行為については、主に市が会津若松地方土地開発公社に先行取得を依頼した用地に対する買戻しの経費であり、これは令和元年度で終了するため、令和2年度以降は低減する見込みである。

### ○実質公債費比率の算定式

$$\frac{\text{(分子)} \quad (A) - (C)}{\text{(分母)} \quad (B) - (C)} \quad \text{の3カ年平均}$$

## 実質公債費比率の推移

項目	(単位：千円)		
	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算
公債費充当一般財源（一般会計等）	4,772,051	4,630,918	4,411,584
公営企業への繰出金のうち地方債の償還に充てたと認められるもの	812,035	795,785	758,106
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	114,670	63,515	63,356
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	178,245	101,588	75,013
一時借入金利子	13	40	0
合計…(A)	5,877,014	5,591,846	5,308,059
標準税収入額等	17,848,686	17,850,068	17,828,928
普通交付税額	9,324,706	8,923,706	8,671,340
臨時財政対策債発行可能額	1,695,139	1,739,539	1,739,772
合計…(B)	28,868,531	28,513,313	28,240,040
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金（準元利償還金を含む）…(C)	4,154,962	4,097,011	3,965,804
実質公債費比率（単年度）	6.96804%	6.12228%	5.52955%
	0.05529546		
28年度決算 実質公債費比率 (3カ年平均)	8.8%	29年度決算 実質公債費比率 (3カ年平均)	7.3%
		30年度決算 実質公債費比率 (3カ年平均)	6.2%